

平成20年6月期 決算短信 (非連結)

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社アガスタ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3330 URL <http://www.agasta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木康二 TEL (03) 5440-6226
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中郁恵 配当支払開始予定日 平成20年9月25日
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	6,685	△9.4	242	△4.7	244	△2.9	143	△30.4
19年6月期	7,381	27.3	254	—	252	—	205	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	4,669	71	—	—	13.6	16.9	3.6
19年6月期	6,706	16	—	—	23.4	14.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 — 百万円 19年6月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年6月期	1,334	—	1,126	—	84.4	36,717	46
19年6月期	1,556	—	983	—	63.2	32,047	75

(参考) 自己資本 20年6月期 1,126 百万円 19年6月期 983 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	468	△207	△400	529
19年6月期	578	1	△588	667

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
19年6月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年6月期	—	—	—	—	1,000	00	21.4	2.9
21年6月期 (予想)	—	—	—	—	1,000	00	21.2	—

3. 平成21年6月期の業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,800	△26.4	50	△69.9	50	△70.1	25	△74.2	814	60
通期	7,200	7.7	250	3.1	250	2.1	145	1.2	4,724	67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年6月期 | 30,690 株 | 19年6月期 | 30,690 株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年6月期 | 0 株 | 19年6月期 | 0 株 |

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
<p>上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。</p> <p>（配当予想修正に関するお知らせ）</p> <p>平成20年8月7日開催の取締役会において、1株当たり1,000円の期末配当に修正することといたしました。なお、本件は平成20年9月24日開催予定の第12回定時株主総会の決議を経て実施することとなります。</p>

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善等により景気は底堅く推移しておりました。しかしながら原油を代表とする資源価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の下落や急激な円高の影響から景気の先行きには警戒感が強まっています。一方で世界経済は、米国経済減速の影響を受け、先進国の景気に先行き不透明感があるものの、BRICsや中近東諸国のような資源国における旺盛な設備投資と消費の伸びにより総じて好調に推移いたしました。

中古車輸出業界についても、ロシアやアラブ首長国連邦を中心に引き続き輸出台数が増加し、好調を維持しております。このような環境の中、当社においては、海外の中古車販売業者に対するBtoB販売に加えて、海外の個人向けを中心とするWeb販売に注力し、事業の拡大を図ってまいりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

①BtoB販売

BtoB販売におきましては、アジア向けを中心に販売が好調に推移いたしました。しかしながら、前事業年度のアジア向け販売が特需要因によるものであったこと、また、以前より実施してまいりました顧客選別施策により、売上高及び販売台数は減少いたしました。その結果、売上高は6,231百万円（前年同期比85.4%）、販売台数は3,135台（前年同期は4,752台）となりました。

②Web販売

Web販売におきましては、車輛情報を掲載した海外向け販売サイト「PicknBuy24.com」を前事業年度に開設して以来、Webサイトの改訂や認知度向上のための広告宣伝を強化してまいりました。この結果、当事業年度におきましては、アフリカを中心に、オセアニア、中南米カリブ諸国等で販売先獲得に成功し、売上高は453百万円（前年同期比521.8%）、販売台数は1,038台（前年同期は218台）となりました。

この結果、全体の販売台数は4,173台（前年同期比83.8%）、売上高6,685百万円（前年同期比90.6%）となり、前事業年度と比較して減少となりました。しかしながら売上総利益は、BtoB販売において、顧客の要望に沿った車輛品質管理を徹底したことで1台当たりの売上総利益が上昇し、さらにWeb販売の台数増が寄与したことから674百万円（前年同期比106.9%）と増加いたしました。販売管理費は主にWeb販売の広告宣伝費やマーケティング費用等が発生した為に増加して431百万円（前年同期比114.7%）となり、この結果、営業利益242百万円（前年同期比95.3%）、経常利益244百万円（前年同期比97.1%）となりました。当期純利益につきましては、前事業年度において繰越欠損金を解消し、法人税負担が発生したことから、143百万円（前年同期比69.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、おもに商品の減少（278百万円）等により、1,334百万円（前年同期末比221百万円の減少）となりました。当事業年度末の負債合計は、短期借入金の減少（400百万円）等により207百万円（前年同期末比365百万円の減少）となりました。当事業年度末における純資産合計は、繰越利益剰余金の増加（143百万円）により1,126百万円（前年同期末比143百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、138百万円減少し、529百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、468百万円（前年同期比81.0%）となりました。これは主にたな卸資産の減少額278百万円及び税引前当期純利益244百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、207百万円（前年同期は1百万円の獲得）となりました。これは主に定期性預金への振替200百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、400百万円（前年同期比68.0%）となりました。これは短期借入金の減少額400百万円によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第9期 平成17年6月期	第10期 平成18年6月期	第11期 平成19年6月期	第12期 平成20年6月期
自己資本比率（％）	69.9	40.8	63.2	84.4
時価ベースの自己資本比率（％）	632.2	335.1	88.0	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	—	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.7	—	60.3	120.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注2）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注3）平成18年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローが資金使用となっておりますので記載を省略しております。

(3) 次期の見通し

当社を取り巻く中古車輸出業界は、平成21年6月期についても引き続き好調を維持すると思われまます。このような環境の中、当社においては、当事業年度で基盤を確立したWeb販売をさらに強化し、BtoB販売に続く当社の主力事業として安定的に収益を確保できるよう取り組んでまいります。

BtoB販売につきましては前事業年度と同様にアジア向けを中心に、顧客の要望に沿ったサービスの向上や品質管理を徹底することで受注の増加と1台当たりの売上総利益の向上を目指してまいります。継続した顧客選別施策の影響により、売上高及び販売台数はほぼ横ばいであると見込んでおります。

Web販売につきましては、掲載用車両の仕入強化、海外向け販売サイト「PicknBuy24.com」のマーケティング強化及びユーザビリティ向上をすすめ、さらに拡大を目指してまいります。以上により平成21年6月期の業績は、売上高7,200百万円（前期比107.7%）、経常利益250百万円（前期比102.1%）、当期純利益145百万円（前期比101.2%）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、安定的な事業基盤の確立と当社の事業拡大に不可欠な事業資金の確保を重要な経営課題のひとつと位置づけてまいりました。前期までの間、業績の回復と今後の事業拡大の為に内部留保を優先させてまいりましたが、財務内容が大幅に改善されたことに加えて当期業績が堅調に推移したことを勘案し、1株当たり1,000円の配当をさせていただくことといたしました。また、次期の配当につきましては、当社の利益還元方針等に基づき、上述の業績が達成されることを前提として、1株当たり期末配当金を当期と同額の1,000円とさせていただく予定であります。

(5) 事業等のリスク

①システムに関するリスクについて

当社は世界各国の中古車販売業者及び個人顧客に対してWebサイトや電子メール等を通じて販売を行っております。また、国内の中古車オートオークション、中古車販売店、新車及び中古車ディーラー、リース会社等（以下、「国内の中古車販売業者等」）より、衛星回線を利用したシステムや電話等を利用して車輛仕入をおこなっているため、自然災害やその他何らかの事由によって通信及びシステムのインフラ環境が長期にわたり稼動しなくなった場合において、海外の販売先及び仕入先との売買が困難になることから当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

中古車輸出業界におきましては、その拡大とともに同業他社との競争が激化しております。

当社が主力販売エリアとしているBtoB販売のアジア向けにおいても同業他社の新規参入が増加しておりますが、資金負担が大きい高単価車輛の取扱いや顧客の要望に沿った車輛品質管理を強化することで差別化を図っております。また、BtoB販売で培ったノウハウをもとにWeb販売を積極的に推進し、競争力の強化に努めてまいります。しかし、当社の事業に必要なノウハウ等は特許権等によって保護されたものではなく、参入障壁が比較的低いことから、新規輸出業者が増加し、同業他社が事業規模拡大を行う可能性があります。このような状況の中で、競争激化による販売先の減少や自動車運搬専用船の船腹確保ができず輸出困難な状況が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③在庫について

当社は、海外向け販売サイトに車輛情報を掲載するために、過去の販売実績をもとに一定の基準をクリアした車輛を自社在庫として保有しております。しかしながら、自社在庫として仕入れた車輛に関して販売国の法規制の変更により輸出できなかった場合や顧客の要望に適合しなかった場合において、処分損の発生と滞留在庫に対する評価損の計上が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④売掛金未回収による処分損の発生について

当社では売上計上に船積基準を採用しております。通常、前金受領後に船積し、現地到着までに残金回収が完了した後には車輛を引き渡しておりますが、何らかの理由で販売先からの残金回収ができなかった場合に該当車輛の処分を当社で行うこととなり、その処分損が多額に発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤中古車の仕入について

当社は今後事業拡大や顧客の多様化する要望に対応するため仕入先の拡大を図っております。現在、当社では国内のオートオークションを中心に中古車販売店、大手中古車ディーラー等を主要仕入先としておりますが、今後これらの仕入先との取引が何らかの要因により継続不可能になった場合には、当社が必要とする車輛を仕入れることが困難となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥アジアエリアへの売上の依存について

当期の売上高の構成において、アジア向けが約83%を占めており、同エリアへの依存度が高くなっております。当社では販売先エリアの依存によるリスクを避ける為、販売先国の分散を図っておりますが、現状、当エリアにおいて自然災害の発生や政情の変化による中古車輸入規制の変化、主要取引先との取引解消などにより、輸出困難な状況が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替の変動について

当社における取引の大半は円建てによるものであるため、通常は為替の変動が業績に影響を及ぼすことはありません。しかしながら、Web販売において掲載されている車輛については米ドル建てで価格表示をしている為、今後、Web販売による販売台数が増加し、急激な円高となった場合には為替変動の影響を受けることとなります。また円建ての販売先にとっても当社からの仕入価格が高騰することとなるため、当社に対して価格引き下げ要求が行われる可能性があります。結果として当社の販売価格が下落することになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では米ドル建ての販売に対して基準レートを設定して価格の見直しを行っており、また日々の米ドル建ての入金については速やかに円への転換を行うことで、為替リスクに対処しております。

⑧自動車運搬専用船の船腹確保について

当社は、仕入車輛の受渡地点と当該車輛の仕向地に基づいて出港地と自動車運搬専用船（以下、「輸送船」）を決定しております。しかしながら、船会社による輸送船の配船スケジュール及び船腹量は新車の輸出動向に左右されることが多く、結果として当社が当初想定していた輸送船への積載が困難となる場合があります。当社では輸送船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向や配船スケジュールにより、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車輛在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

また、輸送船の発着は海上の天候に影響を受けるため、異常気象等により出港不能状態が長期に亘った場合にも、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車輛在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

なお、当社では売上計上基準として船積基準を採用しているため、特に期末時点において船腹の確保が十分に行われなかった場合、売上計上が翌期にずれ込むこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨法的規制について

イ.古物営業法について

当社が行っている中古車の買取及び販売事業は、古物営業法の規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は東京都で許可を取得しております。同法による規制の主な項目は以下のとおりであり、現在当社は同法に違反している事実はないと考えておりますが、今後、当社が同法に違反した場合は営業停止や許可の取り消し、刑事罰等の処分をうけ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

- (A)事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- (B)営業所を離れて取引を行う時や、オークションを行う時には、古物商及びその代理人等の許可証または行商従業員証を携帯し、取引相手から提示を求められた場合には提示しなければならない。
- (C)古物の売買により、受取もしくは引渡しをしたときには、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・氏名・職業及び年齢を帳簿に記録し、当該記録をした日から3年間は営業所に備え付けなければならない。
- (D)警視總監、道府県警察本部長または警察署長が盗品の発見のために被害届けを通知する「品触れ」を発した場合には、その古物を所持していた場合にはその旨を警察官に届け出なければならない。

ロ.輸出規制について

当社の輸出している中古車は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令、及び「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令」等における輸出規制対象貨物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件に拠り、経済産業大臣の輸出許可が必要となっております（いわゆるキャッチオール規制）。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社は、原則として上記輸出許可を必要としない形で中古車の輸出を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社が適用を受ける輸出規制の内容が変化した場合には、当社の輸出手続に関する費用等の増加、販売先国の実質的な縮小等の理由により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ.販売先国における法的規制について

当社の販売先国は主にアジア、アフリカ、ヨーロッパ、オセアニア、中南米カリブ諸国内における59カ国で構成されておりますが、これらの中には自動車の普及が発展段階である国が多く、さらにその近隣諸国において政情不安が発生する場合があります。このような販売先国において、何らかの理由で突発的に関税率の引き上げ、輸入規制及び中古車販売に関する法令等の変更が行われた場合、当該国への輸出や、当社の販売価格の維持が困難になる場合があります。当社では、販売先国の拡大や、法令改正等に関する情報収集を行うことで、これに備えておりますが、法令改正等の内容によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年9月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、海外の中古車販売業者や個人顧客に対してWebサイトや電子メールを利用して品質の良い日本製中古自動車を中心に輸出販売を行っております。

「ボーダレスリサイクリング」をコンセプトに、必要とされている「商品」や「サービス」を地球というフィールドの上で自由自在に流通させ、国境を越えて効率的に供給する「プラットフォーム」を提供することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、海外の中古車販売業者に対するBtoB販売と、海外の個人顧客向けを中心とするWeb販売の2つの事業をおこなっております。両事業及び販売エリアによって販売単価、売上総利益率に大きな差異があるため、販売戦略の策定には、販売台数及び1台当たり売上総利益を組み合わせることで経営判断を行っており、最終的にはROE向上を重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中古車輸出業界はロシア及びアラブ首長国連邦を中心に拡大傾向を維持しております。このような状況の中で当社はBtoB販売とWeb販売という2つの事業によるポートフォリオを構築し、様々なビジネスリスクを抑制しながら、成長を目指してまいります。BtoB販売ではこれまでと同様に在庫を保有せず、海外の中古車販売業者からのオーダーにもとづいて車輜を買い付け、顧客毎にカスタマイズした整備をおこなうことで顧客満足の向上に努めてまいります。またWeb販売をより強化することで世界中が対象マーケットとなることから新興国などへの販売も強化し、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く中古車輸出業界は、年々輸出台数が増加しており、今後も引き続き成長すると予測されております。当社はこのような環境の下、当事業年度で基盤を確立したWeb販売において、海外向け販売サイト「PicknBuy24.com」のユーザビリティ向上、マーケティングコスト管理、掲載用車輜の仕入強化等の課題を解消し、拡大を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		667,442		729,183		61,741	
2. 売掛金		20,265		82,778		62,512	
3. 商品		643,310		364,533		△278,776	
4. 貯蔵品		43		46		3	
5. 前渡金		28,444		2,638		△25,806	
6. 前払費用		3,963		7,413		3,450	
7. 繰延税金資産		12,715		11,623		△1,092	
8. 未収入金		45,716		47,818		2,101	
9. 未収消費税等		96,005		51,813		△44,191	
貸倒引当金		△3,550		△2,000		1,550	
流動資産合計		1,514,355	97.3	1,295,848	97.1	△218,506	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		2,669		3,985			
減価償却累計額		1,020	1,648	1,074	2,910	1,261	
2. 構築物		—		1,238			
減価償却累計額		—	—	85	1,152	1,152	
3. 車両運搬具		200		1,034			
減価償却累計額		151	48	667	366	318	
4. 工具器具備品		12,780		11,692			
減価償却累計額		7,651	5,129	6,680	5,012	△116	
有形固定資産合計			6,826	9,441	0.7	2,615	
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			25,901		17,467	△8,433	
2. その他			1,636		1,636	—	
無形固定資産合計			27,538		19,104	1.4	△8,433

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 長期前払費用		—		876		876
2. 敷金		4,290		4,366		76
3. 差入保証金		3,130		4,720		1,590
投資その他の資産合計		7,420	0.5	9,963	0.8	2,542
固定資産合計		41,784	2.7	38,509	2.9	△3,275
資産合計		1,556,139	100.0	1,334,357	100.0	△221,782
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		32,103		40,192		8,088
2. 短期借入金		400,000		—		△400,000
3. 未払金		20,004		13,174		△6,829
4. 未払費用		14,229		21,427		7,197
5. 未払法人税等		50,880		77,300		26,420
6. 前受金		46,279		50,191		3,911
7. 預り金		4,086		1,808		△2,277
8. 賞与引当金		5,009		3,403		△1,606
流動負債合計		572,594	36.8	207,498	15.6	△365,095
負債合計		572,594	36.8	207,498	15.6	△365,095

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			364,250 23.4	364,250 27.3		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		470,650		470,650		
資本剰余金合計			470,650 30.2	470,650 35.2		—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		148,645		291,958		
利益剰余金合計			148,645 9.6	291,958 21.9		143,313
株主資本合計			983,545 63.2	1,126,858 84.4		143,313
純資産合計			983,545 63.2	1,126,858 84.4		143,313
負債純資産合計			1,556,139 100.0	1,334,357 100.0		△221,782

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,381,314	100.0	6,685,693	100.0	△695,620	
II 売上原価	※1							
1. 期首商品たな卸高		616,948			643,310			
2. 当期商品仕入高	※2	6,786,938			5,732,989			
合計		7,403,886			6,376,299			
3. 他勘定振替高	※3	9,970			236			
4. 期末商品たな卸高		643,310	6,750,605	91.5	364,533	6,011,529	89.9	△739,076
売上総利益			630,708	8.5	674,163	10.1	43,455	
III 販売費及び一般管理費	※4		376,410	5.1	431,773	6.5	55,363	
営業利益			254,297	3.4	242,390	3.6	△11,907	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,335			1,624			
2. 還付加算金		1,577			883			
3. 為替差益		1,037			3,902			
4. 業務受託報酬		2,696			—			
5. 雑収入		290	7,937	0.1	1,723	8,132	0.1	194
V 営業外費用								
1. 支払利息		10,133	10,133	0.1	5,656	5,656	0.0	△4,476
経常利益			252,102	3.4	244,866	3.7	△7,236	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		3,212			—			
2. 賞与引当金戻入益		1,828			—			
3. 前期損益修正益		959	5,999	0.1	—	—	△5,999	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失	※5						
1. 固定資産除却損		6,672		763			
2. 商品評価損		9,970	16,642	—	763	0.0	
税引前当期純利益			241,459	3.3	244,103	3.7	
法人税、住民税及び 事業税		48,363		99,697			
法人税等調整額		△12,715	35,647	0.5	1,092	100,790	1.6
当期純利益			205,811	2.8	143,313	2.1	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日 残高（千円）	364,250	470,650	470,650	△57,166	△57,166	777,733	777,733
事業年度中の変動額							
当期純利益				205,811	205,811	205,811	205,811
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	205,811	205,811	205,811	205,811
平成19年6月30日 残高（千円）	364,250	470,650	470,650	148,645	148,645	983,545	983,545

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
平成19年6月30日 残高（千円）	364,250	470,650	470,650	148,645	148,645	983,545	983,545
事業年度中の変動額							
当期純利益				143,313	143,313	143,313	143,313
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	143,313	143,313	143,313	143,313
平成20年6月30日 残高（千円）	364,250	470,650	470,650	291,958	291,958	1,126,858	1,126,858

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		241,459	244,103	2,644
減価償却費		13,782	11,835	△1,947
貸倒引当金の減少額 (△)		△5,628	△1,550	4,078
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		2,055	△1,606	△3,661
受取利息		△2,335	△1,624	711
支払利息		10,133	5,656	△4,477
固定資産除却損		6,672	763	△5,909
為替差損益		△34	—	34
売上債権の減少額又は増加額 (△)		371,110	△58,601	△429,711
たな卸資産の減少額又は増加額 (△)		△26,377	278,773	305,150
未収消費税等の減少額又は増加額 (△)		△27,448	44,191	71,639
仕入債務の増加額		27,040	33,894	6,854
その他		△23,563	△11,876	11,687
小計		586,865	543,959	△42,906
利息及び配当金の受取額		2,335	1,580	△755
利息の支払額		△9,596	△3,887	5,709
法人税等の支払額		△604	△72,678	△72,074
営業活動によるキャッシュ・フロー		578,999	468,973	△110,026

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△200,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出		△676	△3,627	△2,951
無形固定資産の取得による支出		△478	△887	△409
長期前払費用の取得による支出		—	△1,051	△1,051
敷金保証金の解約による収入		2,382	1,000	△1,382
敷金保証金の差入による支出		△50	△2,666	△2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,178	△207,232	△208,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額 (△)		△585,000	△400,000	185,000
長期借入金の返済による支出		△3,360	—	3,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		△588,360	△400,000	188,360
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△8,181	△138,258	△130,077
V 現金及び現金同等物の期首残高		675,623	667,442	△8,181
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	667,442	529,183	△138,258

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。 (3) 長期前払費用	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 構築物 30年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えた為、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は18,289千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における「為替差益」の金額は102千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託報酬」(当事業年度は230千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
<p>—————</p>	<p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 800,000千円	当座貸越極度額の総額 900,000千円
借入実行残高 400,000	借入実行残高 —
差引額 400,000	差引額 900,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
※1. 売上原価の中には商品評価損1,071千円が含まれております。	※1. 売上原価の中には商品評価損664千円が含まれております。
※2. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛（船賃、乙仲料、海上保険料等）694,699千円を含めております。	※2. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛（船賃、乙仲料、海上保険料等）577,068千円を含めております。
※3. 他勘定振替高は特別損失への振替であります。	※3. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。
※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。	※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払手数料 45,256千円	支払手数料 50,051千円
役員報酬 52,350	役員報酬 67,800
給料手当 106,663	給料手当 112,287
法定福利費 20,260	減価償却費 11,835
減価償却費 13,782	賞与引当金繰入額 3,403
賞与引当金繰入額 5,009	地代家賃 32,570
地代家賃 27,784	広告宣伝費 29,467
	貸倒引当金繰入額 425
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
車輛運搬具 57千円	建物付属設備 396千円
工具器具備品 201	工具器具備品 131
ソフトウェア 5,728	解体費用等 235
商標権 684	763
6,672	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

当事業年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

2. 配当に関する事項

- (1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	30,690	利益剰余金	1,000	平成20年6月30日	平成20年9月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 667,442 千円	現金及び預金勘定 729,183 千円
現金及び現金同等物 667,442	預入期間が3か月を超える定期預金 △200,000 千円
	現金及び現金同等物 529,183

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な リース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規 定により記載を省略しております。	同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年6月30日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成20年6月30日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金損金算入限度超過額	たな卸資産評価損
たな卸資産評価損	貸倒損失否認
貸倒損失否認	賞与引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	減価償却超過額
減価償却超過額	未払賞与否認
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
繰越欠損金充当	
過年度税効果認識	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	松崎みさ	-	-	当社取締役会長	48.2% (被所有) 直接	-	-	当社銀行借入に対する被債務保証(注)	-	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は銀行借入に対して、当社取締役会長 松崎みさの債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しておりますが、今期末においては借入残高はありません。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	32,047.75円	1株当たり純資産額	36,717.46円
1株当たり当期純利益	6,706.16円	1株当たり当期純利益	4,669.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
当期純利益(千円)	205,811	143,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,811	143,313
普通株式の期中平均株式数(株)	30,690	30,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産・受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②仕入実績

仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先分類名	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
テレビオークション オートオークション	4,606,074	129.6	4,126,549	89.6
中古車販売店等	859,299	143.3	756,312	88.0
大手自動車ディーラー	404,707	41.3	87,346	21.6
その他	255,013	505.6	207,744	81.5
合計	6,125,095	118.2	5,177,953	84.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金額は車輛仕入価格によっております。

③受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

④販売実績

販売実績を販売先別に示すと、次のとおりであります。

販売先別	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
輸出合計 (千円)	7,144,545	125.2	6,625,126	92.7
国内販売 (千円)	236,768	257.7	60,566	25.6
合計 (千円)	7,381,314	127.3	6,685,693	90.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	6,018,760	84.2	5,532,897	83.5
ヨーロッパ	678,292	9.5	551,418	8.3
アフリカ	161,100	2.3	390,195	5.9
オセアニア	135,477	1.9	109,460	1.7
その他	150,913	2.1	41,155	0.6
合計	7,144,545 (96.8%)	100.0	6,625,126 (99.1%)	100.0

3. 事業別の売上高は下記のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
BtoB販売	7,294,318	98.8	6,231,790	93.2
Web販売	86,995	1.2	453,902	6.8
合計	7,381,314	100.0	6,685,693	100.0